

中心市街地商店街の「ウラ」の変容プロセスに関する研究：熊本市中央区上乃裏周辺地区を対象として

岩淵，丈和
九州大学大学院人間環境学府：博士後期課程

黒瀬，武史
九州大学大学院人間環境学研究院：教授・博士(工学)

鄭，一止
熊本県立大学環境共生学部：准教授・博士(工学)

<https://hdl.handle.net/2324/7390842>

出版情報：都市・建築学研究. 48, pp.1-7, 2025-07-15. Faculty of Human-Environment Studies, Kyushu University

バージョン：

権利関係：



中心市街地商店街の「ウラ」の変容プロセスに関する研究 —熊本市中央区上乃裏周辺地区を対象として— A Study on the Transformation of Backstreet in Downtown Kumamoto: The Case of the Kaminoura District

岩淵丈和*, 黒瀬武史**, 鄭 一止***
Tomokazu IWABUCHI, Takefumi KUROSE, and Ilji CHEONG

This study examines the transformation of backstreet, the Kaminoura district in Downtown Kumamoto. Several clusters of small stores are currently observed in the district. Unlike the adjacent arcade shopping street, the Kaminoura district was primarily a residential area and did not attract commercial attention. However, through initiatives led by an interior designer Mr. Yamano, it became evident that stores were accumulating on the Kaminoura district. As the number of stores increased, it was observed that changes occurred in the types of buildings and businesses, establishing the commercial character of the area.

Keywords : Urban transformation, Small Stores, Commercial accumulation, Kaminoura
市街地変容, 小規模店舗, 商業集積, 上乃裏

1. 本研究の背景

1.1 はじめに

ターミナル駅や商業集積地の「ウラ」に小規模店舗が集まる集客力の高い地区が形成されている¹⁾²⁾³⁾. 古い家屋を改修利用した店舗や路地などが独特の景観を生み出しており, 都市文化や新たなビジネスを生み出す土壌となっている. 一方で, 「ウラ」は, 住宅地のような元来商業集積が想定されていない地区であることも多く, 賃料上昇や地域住民との軋轢等の課題も生じている⁴⁾. 当課題への施策検討において, 「ウラ」の形成過程を理解することは重要である.

本研究で取り上げる熊本市中央区の上乃裏通りとその周辺の地区は, 沿道型商業地である上通りアーケード商店街に近接する. 上乃裏通りは, その名の通り同商店街の「ウラ」(東側)に並行して位置しており, 多種多様な小規模店舗が立ち並ぶ人気のエリアとなっている.

本研究では, 上乃裏通りとその周辺の変容を追いながら, 沿道型商業地の「ウラ」における商業集積の形成プロセス及びその背景について理解することを目的と置く.

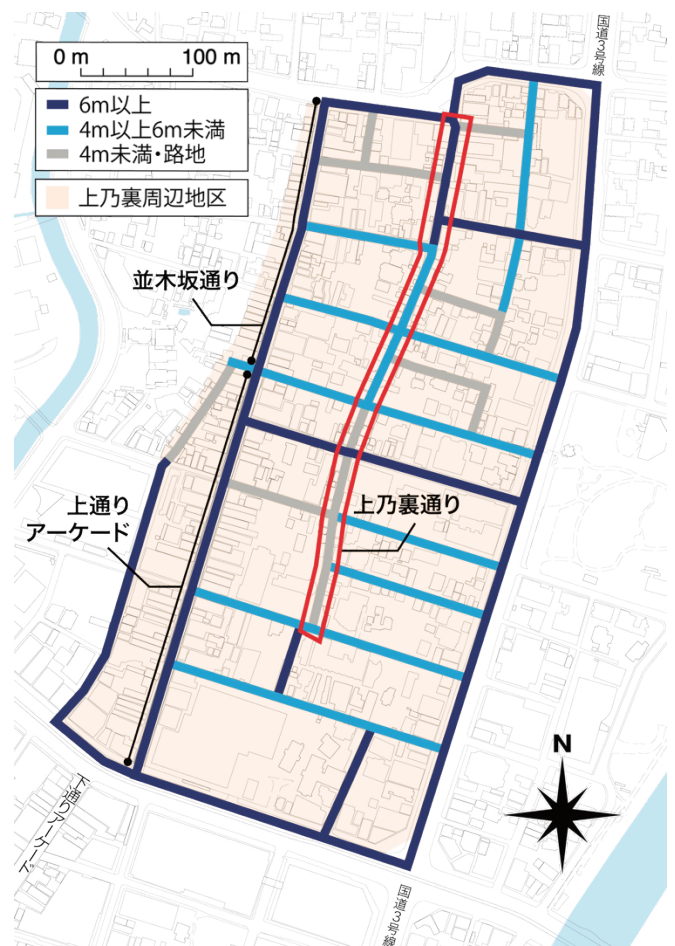


図1 上乃裏周辺地区(調査エリア)の概要

* 九州大学大学院人間環境学府博士後期課程
** 九州大学大学院人間環境学研究院教授・博士(工学)
*** 熊本県立大学環境共生学部准教授・博士(工学)

1.2 上乃裏周辺地区の概要

上乃裏通りは、上通アーケード及びその北に位置する並木坂通りの東側に並行して走る通りを指す(図1 赤枠)。本研究は、上乃裏通り及びその周辺エリアを調査エリアとし、以下「上乃裏周辺地区」とする(図1 参照)。同地区は、面積約20万平方メートルで約516戸立地する^{注1)}。

上通り南側に位置する下通り一帯は、戦災で大きな被害を受けたが、上通り一帯は戦災の影響を直接受けておらず、戦前から残る築100年以上の古い建物や細い街路が一部現存している⁵⁾。図1に2024年時点の街路の状況を示す。上乃裏周辺地区全体に幅員4m未満の狭い街路が広く分布している^{注2)}。

1.3 既往研究の整理

「ウラ」は、住宅地等が変容した住商混在地区を指す。商業集積が進む地区として説明される「オモテ」とは異なる物的空間や出店店舗の特性を持つ¹⁾。既往研究では、商業地やターミナル駅に隣接したエリアに新たな商業店舗の出店が進む事例が幾つか確認できる¹⁾²⁾³⁾⁴⁾。例えば、原宿地域・青山地域・代官山地域では、主要道路沿いの既存集積地に隣接する住宅系市街地で商業化が進行している²⁾。南海難波駅東側では、大規模ターミナル駅に隣接していながら、面的な再開発が行われず細い街路と賃料の低い建物が現存しているため、小規模店舗の集積が生じている³⁾。中崎町界限は、梅田駅から徒歩10分の距離に近接する木造密集市街地であり、古くて安い木造のストックを改修活用した店舗集積が生じている⁴⁾。

上乃裏周辺地区の商業集積については、山本(2008)の上乃裏通りの店舗数及びその業種の変遷に関する調査⁶⁾、鍋田ら(2010)の歩行者・自動車の交通特性に関する調査⁷⁾、三田(2017)による店舗数増加におけるサンワ工務店山野氏の役割に関する調査⁸⁾が確認できる。同研究によると、上乃裏周辺地区で店舗数が増加した1980年代後半は、旅館や住宅が多く、商業地としての評価は低かった。また、当時は「準防火地域」に指定され、鉄筋コンクリート構造建物への建替も勧告されており、古い建物については取り壊し、駐車場として利用することもあった⁸⁾⁹⁾。同地区で古い建物が次々と取り壊されていき、まちの魅力が失われていくことに問題意識を持っていたサンワ工務店の山野氏は、住居として利用が難しい古い建物を改修、利活用して店舗として活用する取り組みを始めた。同地区で最初に関与した店舗は、ビアレストラン「老乃倉庫」である。上乃裏通りは、上通りアーケードと比較して賃料が低かったため、賃料の低さに魅せられた若者を中心に、出店ニーズが高まった。同氏は工務店としての役割に加えて、建物所有者と創業者のマッチングや若者向けの創業支援等にも携わっており、同地区で手がけた店舗数は70から80店舗に上るとされる^{注3)}。上乃裏周辺地区の店舗の古い建物を改修した店舗が醸し出す「隠れ家的な雰

囲気」が人気となり、2000年代初頭にはメディアでも取り上げられている^{注4)}。2008年の山本の調査⁶⁾では、1990年後半での顕著な店舗数増加が指摘されており、店舗業種については、最寄品店(八百屋や魚屋等)から買回品や飲食・娯楽店舗、サービス施設(各種教室や美容)へ業種が移行している点を指摘している。また、鍋田(2010)の2010年の調査⁷⁾時点では、改装できる古民家数が減少し、若者の新規参入が頭打ちになった点、新築の店舗が増加している点について指摘されている。

1.4 本研究の位置付けと研究の目的

既存の研究調査では、上乃裏周辺地区の店舗数増加の背景についての定性的な調査が多く、上乃裏周辺地区における店舗分布や店舗の集積地点の位置関係について詳細に調査した研究は少ない。また、店舗数やその業種の変容についても、2000年代初頭の山本(2008)の調査が最新であり、その後の変容について迫った調査は少ない。そこで、本研究では、上乃裏周辺地区の店舗集積地点の位置関係に着目しながら、今日までの店舗数の変容とその特性について明らかにすることを目的とする。本研究の構成は以下の通りである。まず2章で2024年時点の上乃裏周辺地区における店舗立地と集積地点の位置関係を整理する。3章で店舗数や店舗特性の変容を示す。4章で、既往研究、並びに2章と3章の調査結果を踏まえた、店舗数変容の背景に関する分析を行う。5章で考察と結論を述べる。

2. 上乃裏周辺地区店舗分布とその集積地点の位置関係

本章では、上乃裏周辺地区における店舗分布の全体の傾向を把握するために、実地調査(2024)の結果^{注5)}を参照し、当該地区の路面店の店舗立地とその集積状況を調べた。まず、店舗立地については、実地調査に基づき筆者がGIS上で店舗の入口付近をプロットした。その結果は図2に示した。次に、店舗の集積度合いを評価するためにQGISを使用し、DBSCAN(Density-Based Spatial Clustering of Applications with Noise)クラスタリング手法を適用した。クラスタリング分析においては、最小クラスタサイズ(1つのクラスタを形成するために必要な最小店舗数)を10店舗^{注6)}に設定し、クラスタ化の最大距離(2つの店舗が同一クラスタに属するための最大距離)を20メートル^{注6)}に設定した¹⁰⁾。

調査の結果(図2・図3)、上乃裏周辺地区では路面店が463店舗立地しており、図3が示す通り、上通り沿道に位置するCL1およびCL2と、それに並行して上通り東側に位置するCL3~CL9の9地点に集積が確認できた。同データを用いて、上乃裏通りとそれに並行する上通り及び並木坂通りのそれぞれ東西40mバッファ^{注7)}(図2の青色破線エリア)の路面店数を調べたところ、前者は104店舗、後者は149店舗であった。この結果から、上乃裏通りは上通りの「ウラ」の性格を有していると言える。

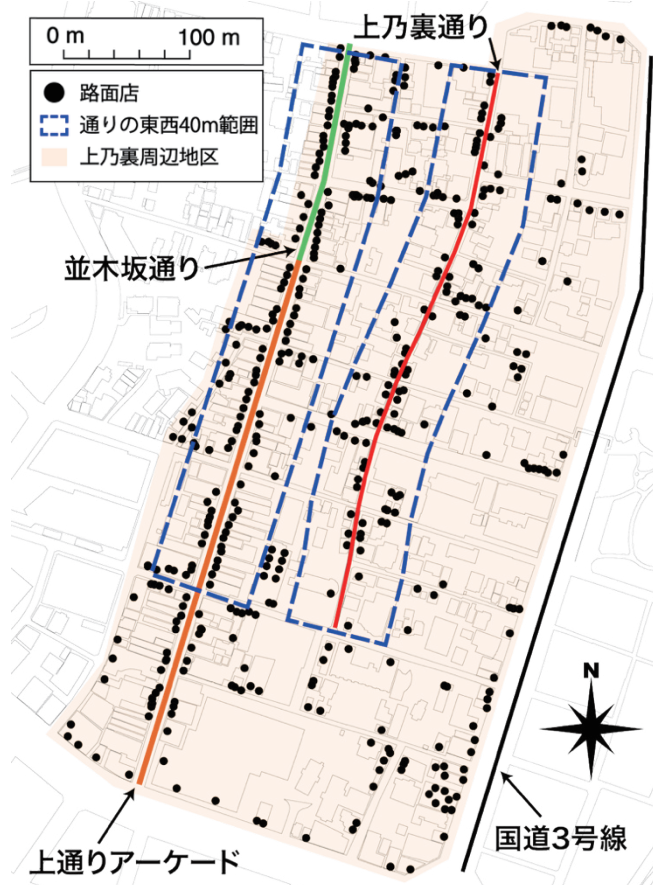


図2 上乃裏周辺地区における路面店分布図

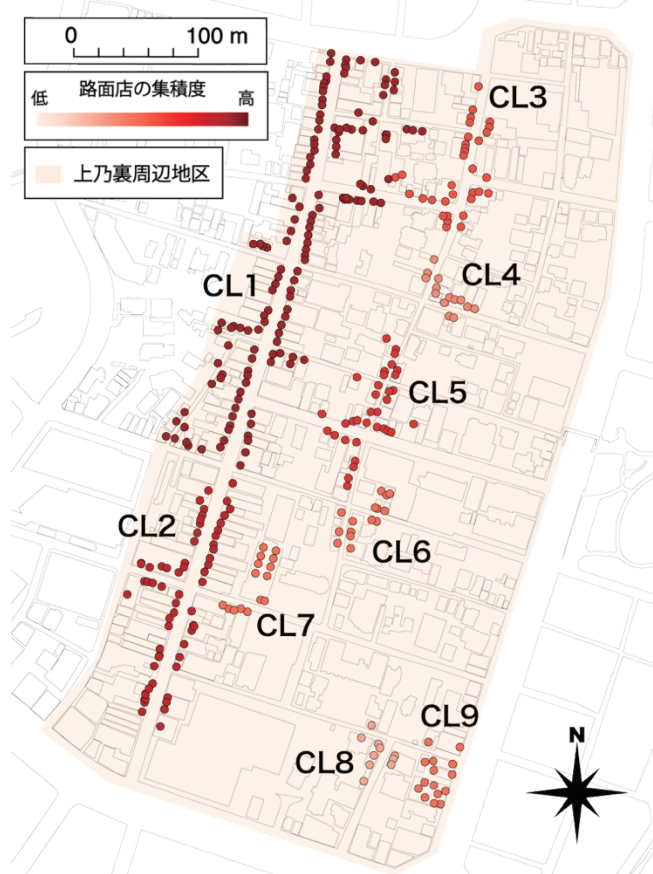


図3 上乃裏周辺地区における路面店集積地点

3 上乃裏通りにおける店舗数の変遷とその特徴

3.1 上乃裏通りにおける店舗数の推移

本節では、2章の結果を踏まえ、沿道型商業地である上通りアーケードの「ウラ」の変容プロセスを理解するために、まず上乃裏通りに注目して店舗数の変遷について調査を行った。

過去の店舗数を把握するにあたり、ゼンリン住宅地図を用いて店舗数の計測を行った。調査を実施する期間として、既往研究で上乃裏周辺地区に店舗数が増加し始めた契機として指摘されている1987年の「壺乃倉庫」の出店前にあたる1983年から2024年時点までの期間を約10年刻みに計測した^{注8)}。調査対象は、1章の「上乃裏通り」に面する建物の店舗とし、表1の基準に基づいて店舗かどうかを判別して集計した(表2)。

調査の結果(表2)、上乃裏通り沿道の路面店数は、1983年から2004年にかけて増加傾向にあり、2013年以降は横ばいとなっている。2024年時点の店舗数は1983年時点の店舗数から2倍増加している。三田(2017)は上乃裏通りに元々旅館が立地していた点を指摘しているが、1983年と1994年においては一定数の旅館の立地が確認できる一方で、2024年時点においては旅館ホテルの立地は確認できない。また、三田(2017)の指摘に「1990年代の上乃裏周辺地区が商業活動をするエリアとしての評価が低く、旅館や住宅が多かった」という指摘があったが、店舗数のみに着目すると店舗は1990年代においても一定数立地していたことがわかった。

表1 ゼンリン住宅地図上での判別基準

計測した項目	判別基準
店舗(路面店)	・表記が個人の氏名ではない。 ・「～ストア」や「～店」といった店舗を示す表記がある。 ・商品やサービスが想起できる表記(～美容院、～サロン、～プラザ、～食堂、～薬局)がある。 ・記載されている表記が英語のみ・カタカナのみであり、事務所(～事務所や～株式会社のような表記があるもの)にも該当しない。
旅館・ホテル	・以下の表記があるもの(～旅館、～ホテル)

(筆者作成)

表2 上乃裏通りにおける店舗数の変遷

年	路面店	旅館ホテル
1983	40	4
1994	34	3
2004	69	1
2013	72	1
2021	75	0
2024	74	0

(ゼンリン住宅地図を元に作成。2024年のみ筆者の現地調査を元に作成)

3.2 上乃裏通りにおける店舗特性の変容

既往研究及び前節の調査結果を整理すると、上乃裏通り及びその周辺地域では、1980年代から店舗は一定数立地していたが(前節参照)、その業種については、最寄品店舗(八百屋や魚屋等)のような周辺住民を対象とした店舗が多く立地していた(山本, 2008)。これらを踏まえ、山本(2008)の調査結果と2024年時点の上乃裏通りの出

店店舗の業種の違いについて調査した。業種の判別については、山本(2008)の調査項目に倣って実施した。また、店舗業種の変容についてより詳細に理解するために、1990年代前後の上乃裏通りの状況を知っている店舗経営者や2024年時点に出店している店舗経営者へのヒアリング調査を実施した。最後に補足調査として、上乃裏周辺地区が一般的に認知された時期について把握するために、同地区のメディアでの掲載実績についてインターネットを活用して調査した。

まず、山本の調査結果(1993年・2003年)と2024年時点において上乃裏通りに出店する店舗の業種を比較すると(表3)、飲食業店舗数が大幅に増加しており、上乃裏通りの店舗数の増加の大部分は飲食業による貢献が大きいたことが明らかになった。また、買回り品を取り扱う店舗数は横ばいであり、最寄品を取り扱う店舗は微減していることがわかった。

次に、ヒアリング調査を実施した結果、サンワ工務店の山野氏^{注9)}及び1990年代前後の上乃裏通りの状況を知っている店舗経営者^{注10)}は「当時、魚屋や八百屋のようなお店はあったが、2024年時点のような業種のお店はなかった」と発言しており、1990年代前後と2024年時点の店舗業種や店舗特性とは異なっていたことが確認できた。また、2024年時点に出店している買回り品の店舗経営者^{注10)}によると、近年の上乃裏通りの特徴として、「飲食店数の増加が顕著である点」、「賃料が上昇している点」、「店舗の移り変わりが盛んである点」、「買回り品を扱う店舗が減少している点」の4点を特徴として挙げた。したがって、既往研究では1990年代以降のサンワ工務店の山野氏の取り組みによって店舗数が増加したという指摘が中心となっているが、本研究の調査で、店舗数の増加に加え、店舗の業種や特性が変容していることも明らかになった。

最後に、上乃裏通りの認知度について、山本(2008)によると、上乃裏通りは1998年に公募によって命名され⁸⁾、2000年初頭にて「隠れ家的な雰囲気」を持つ場所としてメディアで紹介されている⁶⁾。2000年代では、2006年には上乃裏周辺地区が「がんばる商店街77選」に選定されている他、「くまもと経済」(2006)¹¹⁾やNHK特集(2006)¹²⁾等、メディアで複数取り上げられている。店舗数の推移(表2)を参照すると、路面店数は1994年から2004年にかけて大幅に増加しているが、この時期に店舗数が大幅に増加したことが注目され、2000年代後半以降の上乃裏通りのメディア露出が増加に影響したことが推測される。また、上乃裏の店舗のメディアでの取り上げられ方として「隠れ家的な雰囲気」や「おしゃれな内装」などの表現が確認できることから、その特徴的な店舗の内装が評価されており、1980年代の店舗とは異なる特性を持っていることが推測される。

表3 上乃裏通りにおける店舗数の変遷(業種別)

業種	1993 ⁸⁾		2003 ⁸⁾		2024	
	1F	2F～	1F	2F～	1F	2F～
買回り品	14	3	24	7	21	4
最寄品	9	0	8	0	6	0
飲食	11	3	22	8	39	13
サービス	10	4	8	15	14	9
合計(1F,2F)	34	10	62	22	74	26
合計(1F+2F)	44		84		100	

(1993, 2003: 山本(2008)⁶⁾を参照; 2024: 筆者の実地調査を参照)

3.3 上乃裏通りにおける建物用途の変化

3章1節及び2節で、上乃裏通りで店舗数の増加と特性の変容が確認できた。本節では、上乃裏通りにおける建物構造及び建物用途の変容に着目し、都市構造の観点から同地域がどのように変容してきたかを調査した。調査では熊本市提供の都市計画基礎調査(2006, 2012, 2017, 2021)¹³⁾を元に、GISを用いて上乃裏通りから40メートルバッファに位置する建物数を計測^{注7)}した。

調査の結果(表4)、上乃裏通り周辺では住宅用途の建物が減少傾向、商業用途の建物が増加傾向、店舗等併用住宅の用途建物数の増減については、横ばいに推移していることがわかった。鍋田(2010)の指摘⁷⁾では、調査した2010年前後で、改装できる古民家の数が減少した点、新築の店舗が増加している点が指摘されているが、表4の結果からも同様の事象が推測できる。

表4 上乃裏通りにおける用途別の建物数の推移

年	住宅用途	商業用途	店舗等併用住宅
2006	69	21	28
2012	67	26	28
2017	51	26	36
2021	20	51	27

(都市計画基礎調査データを元にGISを用いて筆者が測定)

3.4 上乃裏周辺地区出店店舗の建物構造別割合

本節では、2024年時点の上乃裏周辺地区の路面店舗(計67店舗)を対象に、建物の主体構造について整理した。その結果、木造・土蔵造が33%、鉄骨造が34%、鉄筋コンクリート造が30%と、三者でほぼ均等に分布していた(表5参照)。これは、既往研究において指摘されてきた「古い木造建物の改修による出店」という本地区の商業化プロセスと概ね整合する。ただし、非木造構造の建物も6割以上を占めており、近年の新築や建替えの進行の結果、鉄骨造の店舗等が増加している可能性が高い。なお、本調査は現存する営業中の建物に基づいており、過去の建物構造や用途の変遷については資料取得の制約から十分に把握できていない点に留意が必要である。

表5 上乃裏周辺地区店舗の店舗建物構造別割合(2024年時点)

構造種別	路面店数(総数67店舗)	割合
木造・土蔵造	22	32.8%
鉄骨鉄筋コンクリート造	1	1.5%
鉄筋コンクリート造	20	29.9%
鉄骨造	23	34.3%
軽量鉄骨造	0	0.0%
レンガ造・コンクリートブロック造	1	1.5%
不明	0	0.5%

(ゼンリン住宅地図を元に作成。2024年のみ筆者の実地調査を元に作成)

4. 上乃裏周辺地区における山野氏の関与の特徴

本章では、既往研究で指摘されていたサンワ工務店の山野氏の取り組みを踏まえ、同氏にインタビュー調査を実施し^{注9)}、担当した店舗の立地とその背景について調べた。調査の結果、山野氏が担当した店舗分布は図4で示した通りである^{注11)}。図4の示す通り、同氏が関与した店舗は、上乃裏通り北側の店舗集積地点であるCL3やCL4(図4参照)と重なっていることがわかった。加えて、山野氏が関与したのは、1980年代後半から2000年代に開業した店舗が多いことがわかった。これらの結果から、店舗数が増加し始めた黎明期において特に北側において関与している店舗物件が多いことがわかった。

同氏にインタビュー調査を行ったところ、当時、店舗改装を担当した物件は、木造で古い物件が多く、その活用方法に悩む建物所有者も多かったという。古い建物の改装を得意としていた同氏は、古い木造建物を改修し、創業を志す若者に安く引き渡し、その事業活動も支援していた。同氏が上乃裏周辺地区で初めて担当した壱乃倉庫は草野企画株式会社の草野氏が経営しており、同氏はその後、上乃裏周辺地区で複数の店舗を開業している。それらの店舗は、山野氏に店舗改装を依頼して実現した店舗も多く、特に1980年代後半から2000年代において、草野氏や山野氏が同地区の商業的な性格の構築に貢献していたことが推測される。

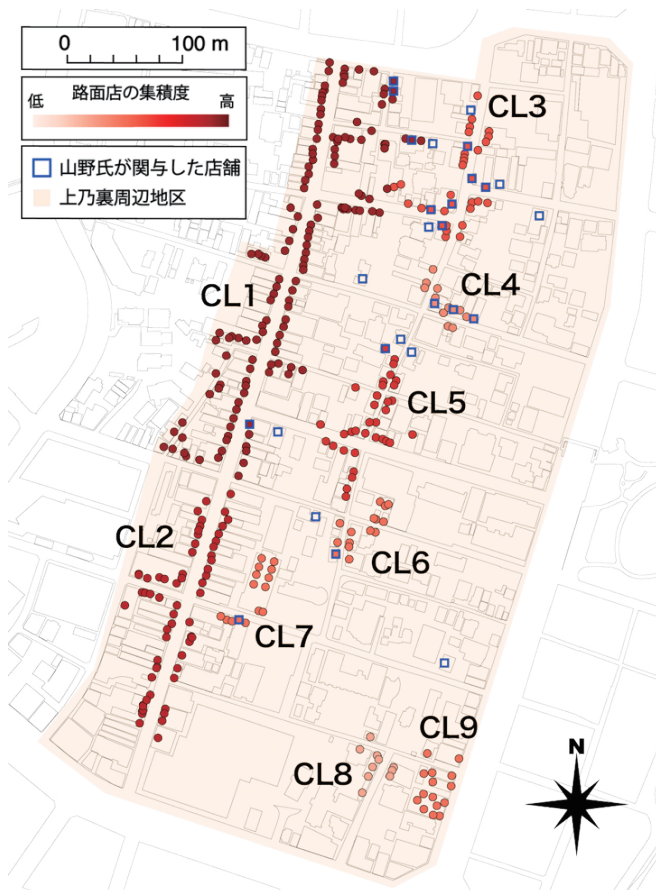


図4 サンワ工務店山野氏が関与した店舗分布図

5. 考察と結論

本研究では、上乃裏周辺地区における店舗数の変容とその特性について調査を行った結果、以下を明らかにすることができた。

熊本市のメインストリートの一つである上通りアーケード及び並木坂通りに次いで、その「ウラ」(東側)に並行して位置する上乃裏通りに店舗が集積していることが明らかになった。上乃裏周辺地区の店舗数とその特性の変容については、既往研究が指摘する通り、サンワ工務店山野氏や草野企画の草野氏の1980年代後半から2000年代にかけての活動が同地区における商業的な性格の構築に貢献をしていることが確認できた。2024年時点において、山野氏の同地区の店舗改装への関与は減少しているものの、現在の店舗集積度が高いエリアと山野氏が関与した店舗の分布の重なりが観察され、同氏らの活動は上乃裏周辺地区の現在の店舗分布に対しても一定の影響が残っていると考えられる。

店舗数や店舗特性の変容については、1980年代から2000年代初頭まで上乃裏周辺地区の店舗数は増加傾向にあり、2010年代以降は横ばいである(表2)。これは、鍋田(2010)や表4が示す通り、同地区全体で改装できる家屋が減少したことが一つの要因であると推測できる。また、店舗が多く集積する上乃裏通りでは、店舗数は増加傾向にあるが、その増加の多くを飲食業が占めていることがわかった(表3)。このことから、上乃裏通りでは、商業的な性格が構築される中で、同通りに出店できる店舗の業種が限定的になっていると考えられる。その一つの要因として賃料上昇が影響している可能性がある。実際に、2022年8月には同地区の賃料上昇などに対して課題感を持つ店舗経営者などが集まり、上乃裏商店街を組織している^{注12)}ことが確認できた。

本研究では、沿道型商業地の「ウラ」における店舗数の変容やその背景について一定の示唆を得ることができた。今後も継続的に同地区で他の店舗集積地点の店舗増加の背景や今後の店舗特性の変化等を調査し、沿道型商業地の「ウラ」への理解を深めたい。

謝辞

本研究は、株式会社竹中工務店と九州大学の共同研究の一環として実施した調査の成果を活用しています。本研究にご協力してくださいましたサンワ工務店山野さま、九州大学都市設計研究室の皆さま、熊本県立大学 環境共生学部 居住環境学科鄭研究室の皆さまに深く感謝申し上げます。

注釈

注1) 都市計画基礎調査(2021)を元にGISを用いて筆者が測定。

注2) 筆者による実地調査(2024年4月29日~4月30日)の結果を元に、筆者が作成。

注3) 山野氏は、メディアで「上乃裏の立役者」と紹介されているが、山野氏本人の意思として「上乃裏周辺地区の面的な刷新を意図的に目指していたわけではなく、依頼を受けた建物の改修・利活用を行なう結果として上乃裏周辺地区が注目、評価された」と発言している^{注9)}。実際に、サンワ工務店は、熊本上乃裏周辺地区だけでなく、熊本市や福岡市などでも店舗改修に関与しており、同工務店の活動は上乃裏周辺地区に限定されていたわけではない。

注4) 朝日新聞(2002)に「隠れ家」として紹介されている点を、山本(2008)⁶⁾が指摘している。

注5) 2024年4月29日、4月30日に筆者らが実施。

注6) 本研究では、クラスタリング手法としてDBSCANを用いており、最小ポイント数(MinPts)を10、クラスタ化の最大距離(Eps)を20mに設定している。これらの設定値は、実地調査による視認距離、ならびに通りの集積性を適切に分節化するという分析目的を両立する観点から導出したものである。まず、Eps(最大距離)については、通行者の視認可能距離として1~2軒先(概ね20m前後)が見通せる範囲を想定して設定した。とくに上乃裏地区は街路幅が狭く、20m程度の空間内で複数店舗の視認と回遊が可能であるため、この設定は来街者の体験に即した空間スケールと一致している。MinPts(最小クラスタサイズ)については、5~15の範囲で段階的に検討し、10を採用した。MinPtsを小さく設定した場合、局所的な集積が抽出できる一方で、上通りと上乃裏の集積が連結され、単一の巨大クラスタとして扱われてしまう結果が観察された。これに対し、MinPtsを10とすることで、実空間やタウン情報誌において「上通り」や「上乃裏通り」として認識されているまとまりが抽出され、上通りと上乃裏の空間的性格の違いが保持される結果が得られた。なお、これらの設定値は、都市商業地のクラスタリングにDBSCANを応用した先行研究¹⁰⁾においても、同様にEpsを15~30m程度、MinPtsを5~10前後で設定しており、同研究を参照しつつ本研究においても実地観察と照らし合わせたうえで設定した。

注7) 本研究では、上通りおよび並木坂通りと上乃裏通りのそれぞれ東西40mバッファを設定し、路面店の立地状況を比較している。このバッファ幅の設定は、図3に示したDBSCANクラスタリングの結果に基づいている。図3において上通りから連担するクラスタ(CL1、CL2)と上乃裏通りに散在するクラスタ(CL3、CL4、CL5、CL6)を分割する適切な

距離として、東西40mを設定した。実際には、40m以内に分布したものが各通りを構成する店舗と断定することは難しいが、本研究では上乃裏通りの経年変化を定量化することを目的としているため、東西40mという固定した範囲を設定して分析した。

注8) ゼンリン住宅地図を用いて筆者が集計。2024年の数値については実地調査^{注5)}に基づいて筆者作成。過去住宅地図のデータ取得ができなかった年度(1983年と2013年)については、その前年データを参照した。

注9) 2024年2月24日と6月1日にサンワ工務店山野潤一氏に対して実施したインタビュー調査を参照。

注10) 2024年5月1日に筆者らがインタビュー調査を実施。

注11) 図4は山野氏が手がけた店舗全体(既往研究で指摘があった70~80店舗)の一部であるため、同図で示した店舗分布は限定的である。

注12) 2024年5月26日の筆者らのインタビュー調査を参照。

参考文献

- 1) 青木公隆, 出口敦, 中野卓: 裏原宿における住商混在地の地域マネジメントと都市計画制度の適用に関する研究—都心商業地の「ウラ」の変容と住商共存に向けた取組み—, 公益社団法人日本都市計画学会, 都市計画論文集, Vol. 55, No. 3, pp1249-1256, 2020
- 2) 関口達也, 貞広幸雄, 秋山祐樹: 住宅地滲出型商業集積の形成過程とその要因に関する研究, 公益社団法人日本都市計画学会, 都市計画論文集, Vol. 47, No. 3, pp301-306, 2012
- 3) 小川宏樹, 藤原功樹: 小規模店舗が集積する南海難波駅東側の形成過程とその都市計画的要因, 公益社団法人日本都市計画学会, 都市計画報告集, Vol. 17, No. 2, pp181-188, 2018
- 4) 前田陽子, 瀬戸史彦: 中崎地区における新しい店舗と既存コミュニティの関係に関する一考察—長屋再生型店舗の集積形成プロセスと地元住民との関係性に着目して—, 公益社団法人日本都市計画学会, 都市計画論文集, Vol. 47, No. 3, pp559-pp564, 2012
- 5) 内閣: 防空関係資料・全国主要都市戦災概況図熊本, 第一復員省資料課, 引用元URL:
https://www.digital.archives.go.jp/DAS/pickup/view/detail/detailArchives/0203000000_8/0000000211/00, アクセス日: 2024年5月15日, 1945
- 6) 山本耕三: 熊本市における中心商業地の機能変化—上乃裏通りの事例として—, 熊大教育実践研究, No. 21, pp75-pp81, 2008
- 7) 鍋田仁人, 星野裕司, 増山晃太, 溝上章志: 裏町の魅力

- 向上に向けた歩行者・自動車の交通特性の把握, 景観・デザイン研究講演集, No. 6, 2010
- 8) 三田知実: 熊本市中心市街地におけるファッショナブルな細街路の形成過程—都市社会学の観点から—, アドミニストレーション, Vol. 23, No. 2, 2017
- 9) 経済産業省中小企業庁: 新・がんばる商店街 77 選, 2006
- 10) 坂倉佑介, 古賀正之: 位置情報ビッグデータに基づく都市中心部における都市滞在地の分類と特性に関する研究, 日本建築学会, 日本建築学会計画系論文集, Vol. 89, No. 825, 2024, pp. 2115-2124
- 11) くまもと経済: くまもと経済 2006 年 5 月, Vol. 299, 2006
- 12) NHK教育: ビジネス未来人 古い建物を生かす達人 サンワ工務店社長 山野潤一, 2006
- 13) 熊本市: 都市計画基礎調査, 2006, 2012, 2017, 2021

(受理: 令和 7 年 5 月 13 日)